

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 柳原 秀匡

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 柳原 秀匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	30,959	26,171	63,549
経常利益又は経常損失() (百万円)	932	999	6,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	988	953	9,575
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	341	1,867	7,121
純資産額 (百万円)	51,018	46,004	44,245
総資産額 (百万円)	114,603	103,206	102,645
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	84.37	81.33	817.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.56	43.38	42.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,499	3,765	9,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	727	19	496
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,215	2,969	6,637
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,319	19,628	18,669

回次	第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	40.81	72.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びその他借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、その条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は前連結会計年度において「KATO Reborn Project」を起点とした各施策を実施し、業績及び財務状況の改善に取り組むとともに、2022年度を初年度とする3ヶ年の新たな中期経営計画を策定し、2022年3月に公表いたしました。その間、取引金融機関とは建設的な協議を重ね、財務制限条項に抵触する借入金について、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ております。各施策の一環として行った資金効率改善の取組みにより、手許資金は潤沢で資金繰りに懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気持ち直しの動きがあったものの、エネルギーや原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱が継続し、日米金利差拡大に伴う急激な円安の進行による物価上昇圧力が強まり、依然として不透明な状況が続いております。

海外について、欧州におきましては、経済活動が活発化する一方で急速なインフレの進行や、米国においては金利の上昇が進展し、今後の景気後退懸念が高まっております。また、中国においては、建設需要の落ち込みが継続、経済活動に大きな影響が及んでおります。

このような状況下、当社グループは、2022年度を新たな中期経営計画の初年度として、中期経営計画の基本方針として掲げた「収益性改善・強化」「財務体質の改善」「将来の基盤構築」に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は261億7千1百万円(前年同期比84.5%)となりました。損益につきましては、昨年度から取り組んでいる収益性改善・強化が奏功し、営業利益は3億1百万円(前年同期は営業損失10億3千3百万円)、経常利益は9億9千9百万円(前年同期は経常損失9億3千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億5千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億8千8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

日本

国内向け建設用クレーンは、売上高は142億7千5百万円(前年同期比101.4%)となりました。海外向け建設用クレーンの売上高は16億3千4百万円(前年同期比58.8%)となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、サプライチェーンの混乱が大きく影響し、41億6千8百万円(前年同期比66.8%)となりました。海外向け油圧ショベル等の売上高は27億9千6百万円(前年同期比92.5%)となりました。

日本の売上高は233億9千8百万円(前年同期比88.0%)となり、セグメント利益は5億5千8百万円(前年同期はセグメント損失8億7千3百万円)となりました。

中国

中国向け油圧ショベル等は、中国市場における建設需要の落ち込み継続により、厳しい販売環境にあります。

中国の売上高は10億8千1百万円(前年同期比33.4%)となり、セグメント損失は3億5千万円(前年同期はセグメント損失4億5千万円)となりました。

その他

その他地域におきましては、売上高は26億1千2百万円(前年同期比102.0%)となり、セグメント損失は1千3百万円(前年同期はセグメント損失3千4百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

建設用クレーン

建設用クレーンは、国内営業力強化により、国内売上高は、142億7千5百万円(前年同期比101.4%)となりました。海外売上高は17億7千2百万円(前年同期比55.2%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は160億4千7百万円(前年同期比92.8%)となりました。

油圧ショベル等

油圧ショベル等は、国内売上高は41億6千8百万円(前年同期比66.8%)となりました。海外売上高は54億3千2百万円(前年同期比78.1%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は96億円(前年同期比72.8%)となりました。

その他

その他の売上高は5億2千3百万円(前年同期比109.9%)となりました。

b. 財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,026億4千5百万円に比べ5億6千万円増加し、1,032億6百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加9億5千9百万円、サプライチェーンの混乱による棚卸資産の増加27億4百万円と受取手形及び売掛金の減少27億9千4百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の584億円に比べ11億9千8百万円減少し、572億1百万円となりました。これは主として、電子記録債務の増加18億2千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加11億5千8百万円、事業構造改善引当金の減少4億2百万円、長期借入金の減少34億3千3百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の442億4千5百万円に比べ17億5千9百万円増加し、460億4百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加7億5千6百万円と利益剰余金の増加8億4千4百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は196億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億5千9百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、37億6千5百万円の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少37億3千万円、仕入債務の増加18億5千8百万円の増加要因と棚卸資産の増加20億9千7百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1千9百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入4千6百万円の増加要因と有形固定資産の取得による支出5千2百万円、無形固定資産の取得による支出3千2百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、29億6千9百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出22億2千3百万円、社債の償還による支出2億6千2百万円、短期借入金の純減少額1億8千9百万円の減少要因によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億8千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,800,000
計	46,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,743,587	11,743,587	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	11,743,587	11,743,587		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		11,743		2,935		7,109

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,120	9.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	986	8.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	652	5.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	573	4.89
加藤 公康	東京都品川区	341	2.91
SIS SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE100CH-46000LTENSEITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	250	2.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	233	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	228	1.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	186	1.59
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	179	1.53
計		4,751	40.55

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 443千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 165千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,686,500	116,865	-
単元未満株式	普通株式 30,687	-	-
発行済株式総数	11,743,587	-	-
総株主の議決権	-	116,865	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井1丁目9番37号	26,400		26,400	0.22
計		26,400		26,400	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,669	19,628
受取手形及び売掛金	28,340	25,545
棚卸資産	1 32,070	1 34,774
その他	618	1,024
貸倒引当金	2,281	2,530
流動資産合計	77,417	78,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,838	10,544
機械装置及び運搬具（純額）	2,702	2,413
土地	6,540	6,657
建設仮勘定	39	47
その他（純額）	1,063	985
有形固定資産合計	21,185	20,648
無形固定資産	399	407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,230
破産更生債権等	9,258	9,543
繰延税金資産	427	477
その他	989	965
貸倒引当金	9,223	9,508
投資その他の資産合計	3,643	3,707
固定資産合計	25,228	24,763
資産合計	102,645	103,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,547
電子記録債務	7,977	9,801
短期借入金	13,109	13,455
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	4,422	5,581
未払法人税等	149	106
賞与引当金	478	373
製品保証引当金	1,001	969
事業構造改善引当金	462	60
その他	2,249	1,908
流動負債合計	35,555	38,328
固定負債		
社債	3,088	2,826
長期借入金	17,565	14,131
退職給付に係る負債	440	410
繰延税金負債	529	533
その他	1,221	971
固定負債合計	22,844	18,873
負債合計	58,400	57,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	28,495	29,340
自己株式	38	39
株主資本合計	38,502	39,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	37
為替換算調整勘定	4,695	5,452
退職給付に係る調整累計額	92	69
その他の包括利益累計額合計	4,640	5,420
非支配株主持分	1,102	1,236
純資産合計	44,245	46,004
負債純資産合計	102,645	103,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	30,959	26,171
売上原価	27,235	22,061
売上総利益	3,724	4,109
販売費及び一般管理費	1 4,757	1 3,808
営業利益又は営業損失()	1,033	301
営業外収益		
受取利息	50	20
割賦販売受取利息	33	20
受取配当金	19	110
持分法による投資利益	40	7
為替差益	111	622
受取賃貸料	93	120
製品保証引当金戻入額	-	34
その他	85	110
営業外収益合計	434	1,045
営業外費用		
賃貸費用	134	152
支払利息	142	160
その他	56	34
営業外費用合計	333	347
経常利益又は経常損失()	932	999
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	917	999
法人税、住民税及び事業税	137	62
法人税等調整額	91	9
法人税等合計	46	53
四半期純利益又は四半期純損失()	963	946
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	24	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	988	953

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	963	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	607	897
退職給付に係る調整額	14	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	622	920
四半期包括利益	341	1,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	1,733
非支配株主に係る四半期包括利益	106	134

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	917	999
減価償却費	959	806
貸倒引当金の増減額(は減少)	160	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	33
受取利息及び受取配当金	69	130
受取賃貸料	93	120
支払利息	142	160
賃貸費用	91	112
為替差損益(は益)	181	60
持分法による投資損益(は益)	40	7
割賦販売前受利息の増減額(は減少)	22	3
売上債権の増減額(は増加)	2,277	3,730
破産更生債権等の増減額(は増加)	307	103
棚卸資産の増減額(は増加)	3,088	2,097
仕入債務の増減額(は減少)	1,884	1,858
投資有価証券売却損益(は益)	15	-
前受金の増減額(は減少)	172	247
前渡金の増減額(は増加)	8	7
未払費用の増減額(は減少)	116	235
未収消費税等の増減額(は増加)	47	199
未払消費税等の増減額(は減少)	5	226
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	404
その他	156	578
小計	7,674	3,937
利息及び配当金の受取額	41	115
利息の支払額	145	181
法人税等の支払額	72	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,499	3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	89	114
投資不動産の賃貸による支出	91	112
有形固定資産の取得による支出	894	52
有形固定資産の売却による収入	1	46
投資有価証券の売却による収入	17	-
無形固定資産の取得による支出	12	32
定期預金の払戻による収入	172	-
その他	8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	727	19

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	387	189
長期借入金の返済による支出	3,505	2,223
社債の償還による支出	262	262
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	117	118
セールアンド割賦バック取引による収入	1,546	-
割賦債務の返済による支出	161	151
その他	103	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,215	2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,704	959
現金及び現金同等物の期首残高	14,614	18,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,319	1 19,628

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(新型コロナウイルス感染症の影響) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	18,229百万円	16,858百万円
仕掛品	4,866百万円	7,209百万円
原材料及び貯蔵品	8,974百万円	10,706百万円

2 保証債務

当社の連結子会社である加藤(中国)工程机械有限公司及び加藤中駿(厦門)建機有限公司は、販売代理店による債務保証(顧客のリース債務の担保となる建設機械の未経過リース料相当額での買取保証)に対して再保証を行っておりません。当該保証残高は当第2四半期連結会計期間末2,195百万円、前連結会計年度末3,022百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運賃	377百万円	343百万円
給料及び手当	1,188百万円	1,008百万円
貸倒引当金繰入額	377百万円	22百万円
賞与引当金繰入額	192百万円	182百万円
製品保証引当金繰入額	69百万円	-百万円
退職給付費用	81百万円	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	19,319百万円	19,628百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	19,319百万円	19,628百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	16,852	-	434	17,286	-	17,286
油圧ショベル等	7,928	3,231	2,036	13,196	-	13,196
その他	475	-	-	475	-	475
顧客との契約から生じる収益	25,256	3,231	2,470	30,959	-	30,959
外部顧客への売上高	25,256	3,231	2,470	30,959	-	30,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,340	2	90	1,433	1,433	-
計	26,597	3,233	2,561	32,392	1,433	30,959
セグメント損失()	873	450	34	1,359	325	1,033

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント損失()の調整額にはセグメント間取引消去200百万円及びセグメント間未実現利益消去124百万円が含まれております。

3 セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	15,909	-	137	16,047	-	16,047
油圧ショベル等	6,133	1,078	2,388	9,600	-	9,600
その他	523	-	-	523	-	523
顧客との契約から生じる収益	22,566	1,078	2,526	26,171	-	26,171
外部顧客への売上高	22,566	1,078	2,526	26,171	-	26,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	2	86	920	920	-
計	23,398	1,081	2,612	27,092	920	26,171
セグメント利益又はセグメント損失 ()	558	350	13	194	106	301

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額にはセグメント間取引消去110百万円及びセグメント間未実現利益消去 3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	84円37銭	81円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	988	953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	988	953
普通株式の期中平均株式数(株)	11,717,270	11,717,169

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、当社の固定資産を譲渡することを決議し、2022年10月27日付で不動産売買契約を締結いたしました。

1. 固定資産譲渡の理由

茨城県ひたちなか市に新工場を建設しておりましたが、社内におけるリソースをコア事業に集中させるため、開設を断念し、経営資源の有効活用を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容及び所在地

- ・土地(29,311㎡)

茨城県ひたちなか市大字長砂字渚163番70

- ・建物(延床面積4,655.35㎡)

譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価額を反映した適切な価格での譲渡となります。

3. 譲渡の日程

契約締結日 2022年10月27日

物件引渡日 2022年10月27日

4. 譲渡先の概要

譲渡先の概要につきましては、譲渡先との守秘義務により公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人であり、当社との間に特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はございません。

5. 当社業績に与える影響

2023年3月期第3四半期決算において、固定資産売却益として960百万円の特別利益が発生する見込みであります。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)について、見送ることを決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野 辺 研
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白田 賢太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。